

第二次郡山市協働推進基本計画 2023 年度実施報告

1 計画の趣旨

「郡山市協働のまちづくり推進条例」(2010(平成22)年7月1日施行)は、協働を「市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識しながら、公共的な課題の解決のために取り組むこと」と定義し、市民が主役の協働のまちづくりを推進することにより、魅力と活力のあるふるさと郡山の実現を図ることを目指して制定しています。

本計画は、同条例第15条に規定する協働のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定しています。

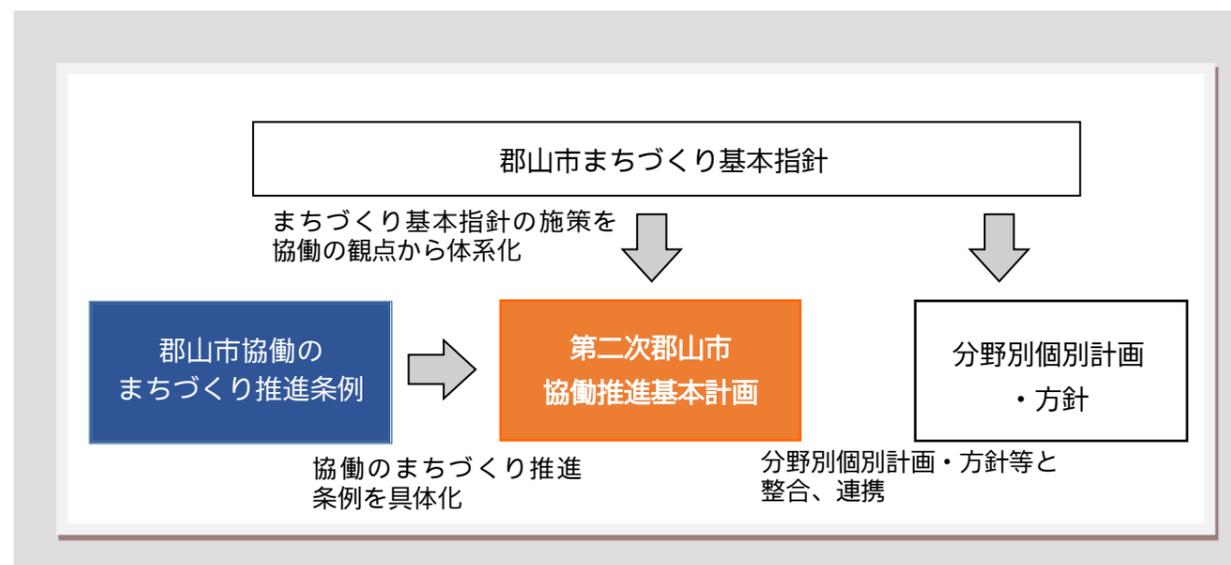
近年、地域課題の複雑化、深刻化が進む中で、市民の皆さんと市が協働でまちの課題解決に取り組むことにより、すべての市民の皆さんが、まちづくりの担い手としてそれぞれの能力を発揮し活躍できる「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」を目指し、一人一人の市民が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思うまちづくりへとつなげていきます。



2 計画の位置付け・計画期間

本計画は、郡山市の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画であり、まちづくり基本指針に基づいて実施する様々な施策を、協働の観点から体系化し、取組みの方向性を示しています。

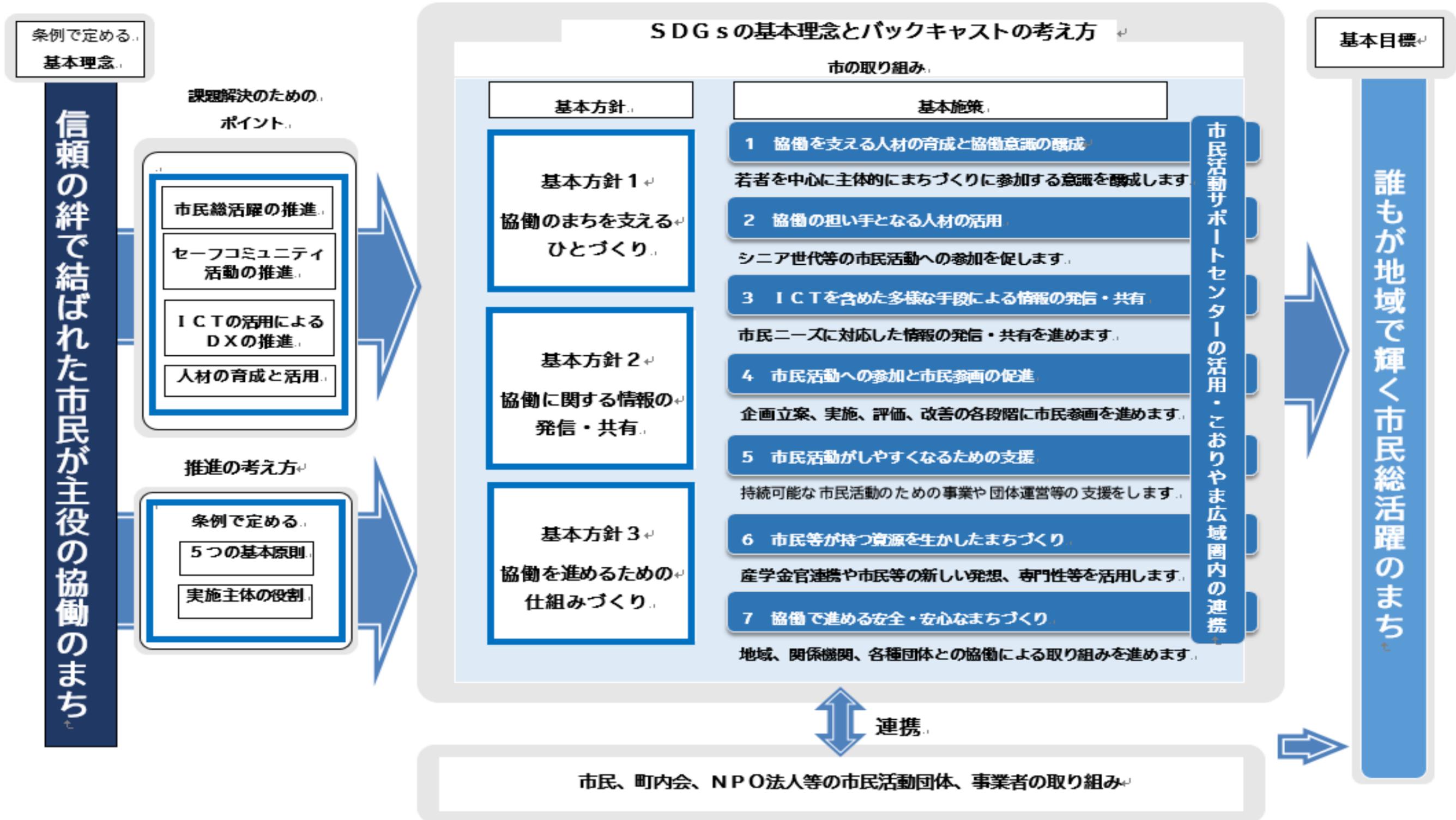
計画期間は、2018(平成30)年度から2025(令和7)年度までの8年間としています。計画の中間年に当たる2021(令和3)年度には、社会情勢の変化や新たな課題等を整理しさらなる推進を図るため、基本指標項目や目標値等の一部見直しを行いました。



年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計画期間				見直し		実施報告		

3 計画の体系図

本計画は、基本目標「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の達成に向けて、3つの基本方針・7つの基本施策に基づき協働のまちづくりを進めています。



4 基本施策の実施状況

各基本施策には、それぞれ重点項目を掲げ取り組んでいます。

下表には、2023年度の基本施策の実績値が目標値と比較してどのような状況かを示しています。

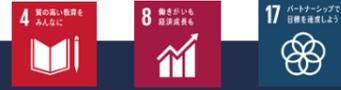
◇ 2023年度の基本施策の実績値は、7つの基本施策のうち5施策が目標値に近づいている又は超えています。

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

基本施策	重点項目	目標値との比較
基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成	①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施 ②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発 ③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施 ④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出	↑
基本施策2 協働の担い手となる人材の活用	①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施 ②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発	↑
基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有	①ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画 ②ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有 ③情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開 ④災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充	↑
基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進	①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施 ②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実	↓
基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援	①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進 ②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援 ③地域の課題「見える化」（公共データのオープンデータ化）による地域課題解決の推進	↓
基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり	①産学金官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用 ②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討 ③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰	↑
基本施策7 協働を進める安全・安心なまちづくり	①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化	↑

5 基本施策ごとの進捗状況

基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



重点項目
①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施
②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発
③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施
④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標4項目すべて前年度実績値を上回っています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261件	238件	296件	260件	299件			↑	300件	きらめき出前講座実施件数は、前年度より増加し、目標値に近づいている。 ◆講座数：108講座	生涯学習課
【追加】あさかの学園大学卒業・修了生数	あさかの学園大学の卒業・修了生数	464人	479人	469人	471人	520人			↑	660人	あさかの学園大学の卒業・修了生数は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、新入生の回復により前年度を上回った。	健康長寿課
【追加】こおりやま広域圏わかものボーダレスプロジェクト参加人数	こおりやま広域圏内の高校生及び専門学生が交流し、広域圏内の新たな魅力を創出するための提案・実践等を行う「こおりやま広域圏わかものボーダレスプロジェクト」の参加者数	—	—	18人	9人	10人			↑	20人	参加者数は、目標値の半数ではあったが、実施内容を踏まえ定員を10名と設定したことから、概ね計画通りに実施することができた。 計4回のグループワーク及びフィールドワーク、活動成果報告会の開催及びYoutube配信を行った。「地域に眠ったかっこいい大人を発掘し、発信せよ」をテーマに自らが思い描く目標に近い社会人と触れ合うことで、地域の魅力とまちづくりに対する気づきを見つけ出し発表してもらった。	政策開発課
【追加】地域の行事に参加している児童(小6)・生徒(中3)の割合	全国学力・学習状況調査において「住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童・生徒の割合	71.2% (小6)	—	56.6%	51.2%	57.8%			↑	75.0%	新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、地域の行事が徐々に再開され、行事への参加者も増えていったためと考えられる。	学校教育推進課
		35.7% (中3)	—	35.0%	32.3%	38.0%				50.0%		

基本施策 2 協働の担い手となる人材の活用



重点項目
①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施
②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標 4 項目のうち、3 項目が前年度実績値を上回り、1 項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276 人	245 人	227 人	203 人	161 人			↘	300 人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」の登録者数は減少した。 ◆活動件数：965 件	生涯学習課
【追加】地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用したのべ人数	1,901 人	720 人	873 人	930 人	1,283 人			↗	1,500 人	地域人材の小・中学校における活用人数は、目標値には達していないものの、2022 年度から増加した。 ◆事業件数：872 件	生涯学習課
【追加】男女共同参画事業者表彰の受賞者数（累計）	仕事と家庭の両立支援など、誰もがともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する男女共同参画事業者表彰の受賞者数	46 事業者	58 事業者	65 事業者	68 事業者	72 事業者			↗	80 事業者	本表彰の周知を通して事業者の男女共同参画意識を啓発するため、新たな業界団体へ周知先を拡大し、女性の積極的な登用や女性の能力活用、育児休業制度等に積極的に取り組む事業者を表彰した。 ◆応募事業者数 4 事業者	男女共同参画課
【追加】ファミリーサポート事業における「まかせて会員」「両方会員」の実活動会員数	ファミリーサポート事業においてまかせて会員（預かってよい人）と両方会員（預けたい・預かってよいの両方に登録している人）の実活動会員数	120 人	118 人	135 人	138 人	157 人			↗	150 人	まかせて会員の中心となる 65～70 歳世代が集まる会合等に向き、事業の周知を行った。また、同時に子育てに余裕が出てくる中学生の保護者へも事業周知を行うことで昨年度は、お子様を預かってよい「まかせて会員」と「両方会員」増に繋がり目標値を上回ることができた ◆地域公民館 14 カ所巡り 147 人へ周知 ◆中心部 11 中学校へチラシ配布 ◆Facebook 等 SNS を使った周知 17 回 ◆あさかの学園大学校 529 名への周知	子育て給付課

重点項目
① ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画
②ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有
③情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開
④災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

- ◇ 基本指標4項目のうち、3項目が前年度実績値を上回り、3項目が目標値に達しています。
- ◇ ICT活用のための市民・市民活動団体等対象の講習会の受講者数は、前年度実績値を下回っているが、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
【追加】 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合	市民アンケートにより「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合（広報紙、SNS、ウェブサイト）	—	—	—	69.1%	75.6%			↑	75.0%	2023年度のまちづくりネットモニターで、「市政広報について」のアンケートを実施した。「広報こおりやま」、「市ウェブサイト」のそれぞれで分かりやすさをアンケートし、平均75.6%であった。今後も継続して同様の調査を実施し向上を図る。	広聴広報課
【追加】 郡山市公式LINE登録者数	郡山市公式LINEの登録者数	—	6,689人	11,226人	14,459人	17,652人			↑	21,973人 22,000人	市の公式LINEにおいて、毎日1～2件程度、イベントや手続きなどに関する旬な市政情報を発信しており、登録者数は毎年増加している。	広聴広報課
【追加】 災害情報提供者数（メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebook合計）	市が市民に対し行う災害等情報発信のうち、メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookでの情報提供者数	2,786人	10,510人	12,070人	12,655人	13,236人			↑	7,400人	定期的な情報発信等により、情報提供者数は増加している。	防災危機管理課
【追加】 ICT活用のための市民・市民活動団体等対象の講習会の受講者数	スマートフォンやオンライン会議システム等ICT活用のための市民・市民活動団体等対象の講座の受講者数	167人	84人	—	633人	494人			↑	220人	町内会活動のDXや高齢者等のICT活用を推進するため、各部署において事業者との協働により操作体験講座等を開催した。 ◆町内会DX推進実証事業（市民・NPO活動推進課） 39人 ◆スマートシニア応援事業（健康長寿課） 267人 ◆中央公民館定期講座（中央公民館） 188人	各課 （市民・NPO活動推進課取りまとめ）

基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



重点項目
①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施
②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標7項目のうち、2項目が前年度実績値を上回り、1項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値			進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2025年度		
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	61.4%	60.9%	61.9%	61.6%			70.0%	町内会等加入世帯数は前年度より増加したが、市全体の世帯数増加が上回ったため、町内会加入率は減少した。 ◆加入世帯数 87,989世帯(前年比+21)	市民・NPO活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	67.4%	66.6%	67.5%	67.0%			75.0%	町内会加入世帯だけでなく未加入世帯に対しても、町内会の協力を得て広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を行い、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図っている。 町内会加入率の減少と同様に、町内会の地域活動対象世帯率は減少した。 ◆町内会の地域活動対象世帯数 95,735世帯(前年比-290)	市民・NPO活動推進課
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392回	438回	600回	603回	644回			408回	市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」の加盟団体による清掃活動回数は、目標値以上の活動が実施された。 ◆登録団体数：87団体	道路維持課
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長(河川両岸)の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.3%	5.3%	5.4%	5.3%			6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。 河川愛護団体による除草等河川管理率は、2団体退会したため、減少した。 ◆登録団体数：64団体 ◆実施回数：年2回以上	河川課
【追加】1人1日当たりのごみ排出量	市民1人が1日に排出するごみの量(集団資源回収を除く)	1,141g 1,215g	1,128g 1,190g	1,133g 1,183g	1,116g 1,165g	1,105g			952g	前年に比べ、ごみ全体量は減少し、1人1日あたりのごみ排出量も前年報告より減少した。	5R推進課
【追加】市全体のリサイクル率	(分別収集回収量+破碎回収金属量+集団資源回収量)÷(ごみ総量+集団資源回収量)×100 ごみの量のうち、リサイクルされた割合	10.3%	10.91% 10.1%	10.44% 9.9%	10.63% 9.3%	9.1%			14.6%	市が回収量を把握できない、民間事業者が独自に実施している店頭回収の普及により、リサイクル率は減少傾向にある。	5R推進課
【追加】ワークショップ等を活用した市民参加型会議の開催数	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行うために開催した会議・研修会等の開催数	9回	6回	—	6回	3回			6回	(都市政策課) ○若者居場所づくり社会実験 ワークショップ 3回	各課 (市民・NPO活動推進課取りまとめ)

基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援



重点項目
①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進
②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援
③地域の課題「見える化」(公共データのオープンデータ化)による地域課題解決の推進

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標6項目のうち、1項目が前年度実績値を上回り、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946件	2,216件	1,887件	1,875件	1,739件			↓	2,500件	市民活動サポートセンター相談対応件数は2022年度に比べ減少した。事例集を掲載するなどウェブサイトの見直しを図り、ページビューが大幅に増えたことから、相談に至らずとも問題解決に繋がったケースが多いと想定される。 ◆登録団体数：346団体 ◆専門家相談回数(会計等)：4回 ◆相談会(多文化共生、SDGs、クラウドファンディング)：計36回	市民・NPO活動推進課
市内NPO法人数	市内に主たる事務所が所在するNPO法人数	154法人	152法人	149法人	148法人	148法人			→	180法人	NPO法人数は、新規設立件数と解散・移管件数が同じであったため、増減なしの148法人となった。市内NPO法人数は近年減少傾向が続いている。	市民・NPO活動推進課
【追加】市民活動団体向けの各種講座等の受講者数(年間のべ人数)	市民活動団体向けの各種講座の受講者数(年間のべ人数)	90人	131人	369人	434人	477人			↑	150人	各種講座はオンラインと会場参加を併用し、受講の利便性を高めたことで参加者は増加した。 ◆市民協働のまちづくり塾：208人 ◆専門相談会：73個人・団体 ◆市民活動交流サロン：124人 ◆外部専門家による相談会：6団体 ◆まるわかりミニ講座：40団体 ◆出前講座：26人(2団体)	市民・NPO活動推進課
【追加】市民活動団体向けのクラウドファンディング活用促進事業の助成件数	市民活動団体向けクラウドファンディング活用促進事業で助成したプロジェクト数	—	—	2件	2件	0件			↓	5件	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動自体の縮小や中止の状況が続いており、目標値を下回った。	市民・NPO活動推進課
【追加】スモールスタート支援事業採択件数	スモールスタート支援事業(郡山広域圏を含む市民の先駆的・小規模の取り組みを資金面とノウハウ面で支援)の採択プロジェクト件数	—	15件	19件	19件	11件	—	—	↓	19件	2023年度は、事業の見直しを行い、採択プロジェクトの募集件数をスタートダッシュコースのみの10件程度に変更したため、昨年度から実績値が減少している。実績としては、11件のプロジェクトを採択しに加え、OB・OGとの繋がりを作る交流会を3回開催した。本事業は、2023年度で事業完了。	政策開発課
【追加】オープンデータの利活用件数(統計情報データ親ページのアクセス件数)	統計情報データ親ページのアクセス件数	16,306件	13,712件	12,179件	5,365件	4,428件			↓	34,000件	オープンデータについて浸透されていないことや、統計情報サイトの案内を優先し、オープンデータサイトの利活用PR不足から目標値を下回った。2021年度ウェブサイトがリニューアルされページ構成が変わったためアクセス数をカウントするページ対象が減少したことから今後目標値の見直しが必要である。	政策統計課 (2022年11月1日から) DX戦略課

基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり



重点項目
①産学金官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用
②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討
③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標5項目のうち、4項目が前年度実績値を上回り、3項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21件	31件	37件	40件	45件			↑	40件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。2020年度に中止した事業の再開や、2023年度新規事業の実施により増加した。	政策開発課
【追加】NPO、市民活動団体等と市の協働事業数	NPO法人、市民活動団体、ボランティア等と行政が協働で実施した事業数（名義使用のものものを除く）	47件	34件	33件	37件	36件			↓	40件	各部局の事業において、NPO法人や市民活動団体等の事業協力、共催等により協働事業を実施したが、事業数は減少した。	各課（市民・NPO活動推進課取りまとめ）
【追加】まちづくりハーモニー賞顕彰件数（累計）	まちづくりに先進性や波及効果のある優れた取り組みとして、まちづくりハーモニー賞において顕彰した件数	85件	140件	153件	163件	177件			↑	210件	2023年度は14団体の応募があり、すべての団体を顕彰した。2020年度から事業の広報手段を拡大し周知に努めており、まちづくりに貢献する団体をより多く顕彰できるよう今後も継続する。	市民・NPO活動推進課
【追加】農工商観連携により創出された商品数（累計）	農工商観連携で創出された商品数	5件	10件	13件	15件	17件			↑	13件	こおりやま食のブランド推進協議会が中心となって、関係団体や有識者と連携を図りながら、こおりやま特産品の商品開発に積極的に取り組んでいる。	園芸畜産振興課
【追加】認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数（累計）	創業支援計画に基づき、認定連携創業支援事業者と市が連携し支援し、創業・起業につながった数	52件	153件	244件	323件	436件			↑	400件	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による相談窓口の設置や創業塾・セミナーの開催、専門家派遣等を実施したことに加え、新たにスタートアップ支援補助金を創設したこと等により、創業・起業者数の増加につながっている。	産業雇用政策課



重点項目
①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

◇ 基本指標6項目のうち、4項目が前年度実績値を上回り、1項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
【追加】セーフコミュニティ活動の総参加者数	セーフコミュニティ活動の総参加者数	13,851人	24,077人	22,548人	30,007人	22,544人			↓	25,000人	各対策委員会の会議回数の減少、活動支援動画閲覧による参加者数が減少したことにより、総参加者数が減少した。	セーフコミュニティ課
【追加】市内交通事故発生件数	年間の交通事故発生件数	1,128件	679件	620件	561件	601件			↓	300件	新型コロナの影響に伴う行動制限の緩和により交通事故件数が増加に転じたが、交通安全市民大会や交通事故防止出動式を実施したことや、交通安全団体の活動支援、高齢者向けチラシ（反射材等）や高校生向けチラシ（自転車保険の加入促進等）の配布、セーフコミュニティ活動との連携等により、交通事故防止に一定の効果をあげたところである。	セーフコミュニティ課
認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95団体	114団体	116団体	119団体	124団体			↑	138団体	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数は、市内企業等へのチラシ配布や、広報こおりやま掲載等により加盟団体募集を行い、5団体の増加となった。 参加団体等に対しては、8件の行方不明情報の発信・捜索依頼を行い、行方不明となった高齢者の捜索に協力をいただいた。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,465人	2,391人	2,338人	2,360人			↑	3,250人	住民主体の「通いの場」でのいきいき百歳教室等に参加した人数は、新型コロナウイルスの鎮静化に伴い、やや回復の兆しが見えてきた。 ◆住民主体の通いの場設置数：137件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	845人	845人	902人	914人			↑	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：2回 ◆補助金の交付団体：34団体	防災危機管理課
【追加】災害情報等レポート数	市民が災害情報をウェブサイト上に投稿する「こおりやま減災プロジェクト」のレポート投稿数	6,402件	5,691件	9,741件	13,685件	19,463件			↑	7,000件	近年の気象災害による被害などで関心が高まったのか、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より増加した。 引き続き、当事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。	防災危機管理課

全体指標

計画全体の進捗状況を把握するため、毎年実施する市民意識調査のうち協働に関する項目を全体指標としています。

【市民意識調査】無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについてアンケートを行う。

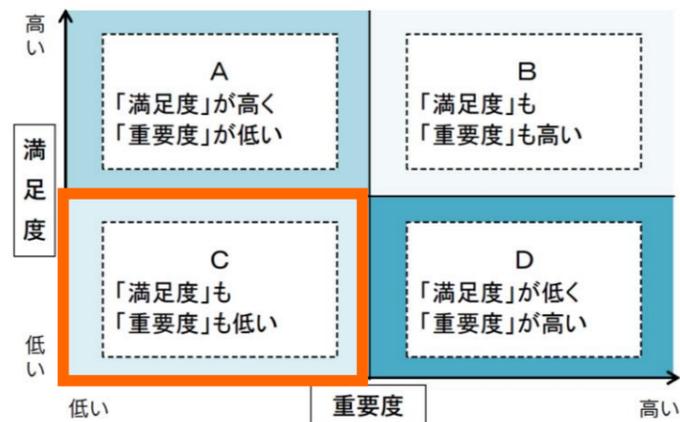
・実施期間：2023年5月26日～6月9日 ・調査地域：郡山市全域 ・調査標本数：1,500人（男性750人、女性750人） ・有効回収数：634件

◇ 全体指標3項目のうち1項目は前年度実績値を上回っています。

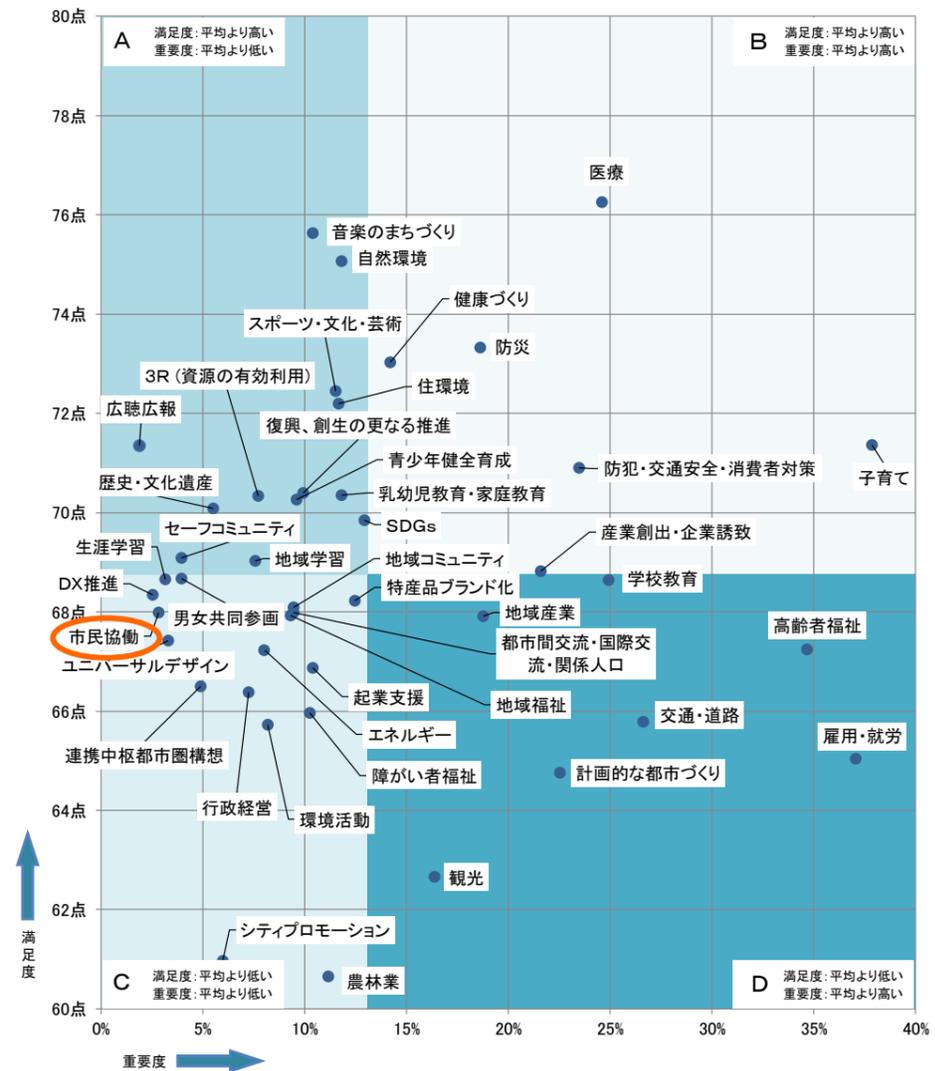
◇ 7つの基本施策の実績値は5項目が目標値に近づいていますが、市民意識調査では市民協働に対する満足度・重要度とも低く、市民の皆さんの意識とは隔たりがあるのが現状です。

全体指標項目	説明	計画策定時	後期見直し時	中間年度	実績値			進捗状況 (前年度との比較)	目標値
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2025年度
地域への愛着度	「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	74.8%	68.2%	67.1%	67.2%			70.0%
市民協働の満足度	「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3点	70.8点	68.7点	69.0点	68.0点			73.0点
【追加】 市民協働の重要度	「市民協働」が重要と回答した市民の割合	6.4%	1.3%	2.6%	2.9%	2.8%			5.0%

(参考) 2023年度市民意識調査より：施策の優先度（満足度と重要度の関係散布図）



「市民協働」はCの領域 →



第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画 (2023) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2023)	達成度 (2023)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策 1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成								
1	継続	人材育成推進事業	郡山市人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像 3S (Smile・Speed・Smart) な職員の育成に努めます。 特に、女性職員については、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施します。 なお、人材育成については、基礎自治体共通の課題であるとの認識から、研修会や講演会等の実施にあたっては、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備し、圏域市町村全体のレベルアップに努めます。	職員を対象とした研修については、研修体系に基づき階層別研修及び専門研修を実施してきた。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2020年度に中止した研修についても、2021年度からはオンライン等の代替手法により実施してきた。2023年度には、従前からの動画・オンライン研修等の代替手法により実施してきた。2023年度には、従前からの動画・オンライン研修を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、集合による研修を再開したところであり、女性活躍をさらに推進するための女性活躍推進講演会や、こおりやま広域圏の職員も参加できる意識改革講演会を行うなど、研修実施件数は2022年度より増加した。 ○研修実施件数 35件 (2022年度 33件) ○実務研修派遣職員数 (受入含む) 4人 (2022年度 6人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部人事課	17	
2	継続	こおりやま広域圏わかものポータルプロジェクト	高校生及び専修学校生徒等との連携により、「こおりやま広域圏」の認知度向上や地域資源の掘り起こし、地域課題解決を図るための取り組みを実施します。 ○参加予定人数 約20人	「地域に眠ったかっこいい大人を発掘し、発信せよ」をテーマに自らが思い描く目標に近い社会人と触れ合うことで、地域の魅力とまちづくりに対する気付きを見つけ出すため、計4回のグループワーク及びフィールドワーク、活動成果報告会の開催及びYouTube配信を行った。 ○参加人数：10人	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	政策開発部政策開発課	17	
3	継続	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めた住民満足度の高いまちづくりを実現するため、市及びこおりやま広域圏の若手職員で構成する政策研究会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言を行います。	こおりやま広域圏の若手職員が新しい発想のもと知恵と工夫を生かした実効性のある施策の調査研究を行い、政策形成能力の向上を図るため、3班に分かれ2回ペースで会議を開催した。各班の研究後、先進地視察を経て、提言報告会の開催及びYouTube配信を行った。 ○こおりやま広域圏参加自治体数：8自治体 ○こおりやま広域圏参加者数：13人	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	政策開発部政策開発課	17	
4	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等開催 2回	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、誰にでもわかりやすい情報伝達を学ぶ「伝わりやすいデザイン講座」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 10回 (2022年度 10回) ○ユニバーサルデザイン人材育成セミナー等の開催 3回 (2022年度 3回) ○イベントへの出席：3回 (こどもまつり、保健福祉ファミリーフェスタ、市民活動交流フェスタ) ○職員向け動画研修、UDセルフ点検	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	11.2 11.7 17.17	
5	継続	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、「こおりやま街の学校」など住民等参加によるシティプロモーション活動を積極的に推進します。 ○こおりやま街の学校 ○サークル(部活)協力事業者数10者以上(予定)、プロジェクト数 6件 ○サステイナブルスライ発信事業 ○ワークショップ・イベント等実施回数 3回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 1本、モニターツアーの実施 2回 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーク交流会実施回数 1回	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、関係人口等の増加を図るため、住民等参加によるシティプロモーション活動を積極的に推進した。 ○こおりやま街の学校 サークル(部活)協力事業者数 10者 プロジェクト数 10件 ○サステイナブルスライ発信事業 達瀬町でのワークショップ・イベント等実施回数 8回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 2本、モニターツアーの実施 2回 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーク交流イベント実施回数 3回	4 予定どおり実施した (75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	12.2 17.17	
6	継続	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。 ○あさかの学園在籍者数 計546人 ・教養課程 1年 180人 2年 151人 ・専門課程 1年 107人 2年 108人	2023年度は入学者数が定員180名に対し173名となり、前年度158名と比較すると増加した。2022年度からの進級者が当初在籍者数422名であったが、実際に進級した者が386名であった。 いきいきふれあいの集いは、落語家タレントのヨネスケ氏を招き「～元気と笑いのある人生～」と題した講演のほか、各年代から提言発表や活動事例の発表が行われた。 ○学生数 (5月1日現在) 526人 (2022年度 496人) ○開催回数 (いきいきふれあいの集い) 1回 ○講座開催回数 432回 (2022年度 432回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部健康長寿課	1.3 4.5 10.2	
7	継続	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	青少年健全育成の意識高揚を図るため、関係団体と連携しながら5月5日のこどもの日に「こどもまつり」を開催。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や専用ウェブサイトの動画配信による開催となっていたが、2023年度は4年ぶりに現地開催となった。	4 予定どおり実施した (75%以上)	こども部こども総務企画課	4.1	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
8	継続	生涯学習支援事業(きらめき出前講座)	生涯学習機会の充実を図るため、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。また、ICTを活用した講座等を実施します。 ○きらめき出前講座メニュー数 110件	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 161人 (2022年度 203人) ○きらめき出前講座メニュー数 108講座 (2022年度 107講座) ○きらめき出前講座実施件数 299件 (2022年度 260件)	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 13.1 13.3	
9	継続	ハタチのつどい開催事業	参加者を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする参加者を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合う集いの場として開催した。 ○参加者数 2,604人 ○参加率 72%	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	17.17	
10	継続	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいがづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設した。また、学習ニーズによる教養的な講座だけでなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、地域づくりを推進した。 ○講座開催数 234講座 ○講座受講者数（延べ） 18,651人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	
11	継続	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供した。 ○市民学校受講者数 延べ407人 ○キッズスクール受講者数 延べ350人 ○市民大学受講者数 延べ155人 ○四季の風コンサート受講者数 延べ488人 ○はやま一せ受講者数 延べ 88人 ○はやまっ子受講者数 延べ169人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用								
12	拡充	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。 ○郡山市附属機関の女性登用率：40% ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催：2回	男女共同参画出前講座「さんかく教室」はニーズに合った講座内容で実施した結果、前年度より開催回数が増加した。事業者表彰周知企業数については、基準に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 15回（2022年度 14回） ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 2,093社（2022年度2,084社） ○郡山市附属機関の女性登用率 32.2%（2022年度30.7%） ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催 2回（2022年度 2回）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部男女共同参画課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	
13	継続	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。 ○会員数 400人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 130人 ○研修会開催回数 6回	会員数については、お隣の会員の増加により前年度に比べ増加した。 ○会員数 498人（2022年度 445人） ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 157人（2022年度 138人） ○研修会開催回数 6回（2022年度 6回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部子育て給付課	17.17	
14	継続	高齢者就業機会確保事業	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助します。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者等就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助した。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者等就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.1 8.5 10.2	 
15	継続	地域学校協働活動推進事業（地域未来塾・地域力を生かした働き方改革）	27中学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開します。また、地域未来塾、学校の教職員の働き方改革を踏まえた活動となる本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなど、多様な活動を実施します。 ○新学習指導要領実現に向けた地域未来塾の実施 ○地域コーディネーター研修会	学校内、休日や長期休業日の学校外の活動を地域住民の支援・協力により子どもたちの教育環境の充実を図った。 ○コーディネーター数 40人（2022年度 41人） ○事業数 872件（2022年度 693件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	4.1	
16	再掲	生涯学習支援事業（きらめきバンク）	（施策1再掲） 生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録件数 300件	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 161人（2022年度 203人） ○きらめき出前講座メニュー数 108講座（2022年度 107講座） ○きらめき出前講座実施件数 299件（2022年度 260件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	  
17	継続	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポートの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。 ○のびのび子育て広場 予定回数 12回×4広場 延べ48回 ○公民館スペース開放事業 中央公民館（はやママサロン）予定48回（毎週水曜日 年末年始等除く） 地区・地域公民館 予定回数未定（R5にアンケート実施後開催予定）	子育てサポートを12人委嘱し、企画会議を12回実施した。「のびのび子育て広場」を8月から12月まで 0歳児（1広場）・1歳児（2広場）・就学前（1広場）の4広場で実施した。オープン講座として「のびのび子育て広場たいけんひろば」を3月に開催した。また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を48回実施した。 ○サポーター数 12人（2022年度 13人） ○のびのび子育て広場の開設数 48回（2022年度 48回） ○公民館スペース開放事業実施回数 48回（2022年度 48回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	4.2 17.17	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画 (2023) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2023)	達成度 (2023)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有								
18	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 3,200人 ○TwitterとFacebookのフォロワー数 3,400人	メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となった。 登録者数は増加しているが、市民322,515人の約4.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 5,117人(2022年度 5,030人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 152局(2022年度 151局) ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 8,119人(2022年度 7,625人)	4 予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.8 13.1	
19	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。 ○事業者と協働で実施するスマートフォン活用講習会回数 30回	昨年度に引き続き、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会との協働により、民間事業者からのニーズの高い先進技術の活用に関する研修会をオンラインで開催するなどの取り組みを実施した。 加えて、デジタルデバイス対策のためのスマートフォン活用講習会をこおりやま地域圏に対象を拡大して開催した。 ○スマートフォン活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 71回(2022年度 50回)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部DX戦略課	9.1	
20	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 ○ウェブサイトアクセス数 1,922,256件	重要度・関心度の高い情報をトップページ上部のスライドバナーや固定バナーに表示するなど、見やすさ、わかりやすさに配慮し、スライドバナーは、頻繁に更新を行うなど、積極的な情報発信に努めた。 また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図った。 しかし、2023年度総アクセス件数は、前年に比べ200万回以上減少しているが、これは、新型コロナウイルスが第5類に移行し、ワクチン情報等へのアクセスが減少したことに加え、広報紙にQRコードを掲載することにより、直接該当ページに遷移するため、検索エンジンによる検索よりアクセス数が減少したと考えられる。 ○ウェブサイト公開ページ数 7,191ページ(2022年度 6,011ページ) ○ウェブサイト総アクセス数 14,708,122件(2022年度 16,761,203件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
21	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報を入力できる環境の整備充実を図ります。 ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 81.8%	広報紙の配布については、町内会に限らず、商業施設でも配布することで、広く市民が手にする機会を増やした。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数(年間) 1,428,000部(2022年度 1,428,000部) ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 78.5%	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
22	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 ○市政広報番組平均視聴率 7.0%	テレビは週間ボックスを民放4局から郡山に本社のあるFCT・KFBに絞るなど見直しを図り、平均視聴率が上昇した。そのほか、ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。 また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、イベント情報や気象状況に応じた注意喚起などを迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 122回(2022年度 209回) ○ラジオ放送回数 156回(2022年度 159回) ○新聞掲載回数 16回(2022年度 16回) ○市政広報番組平均視聴率 8.3%(2022年度 6.6%)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
23	拡充	町内会DX推進事業	スマートフォンで利用できる連絡ツールアプリケーションを町内会や地区町内会連合会に試験的に導入し、運営や活動への課題の抽出や効果を検証します。 ○実証事業の実施	モデル町内会及び郡山市自治会連合会に試行的に連絡ツールアプリケーションを導入し、実証事業を実施した。 実施に当たっては操作研修会やフォローアップ研修会を開催し、スマートフォン操作が苦手な方へ配慮しながら実施した。 ○実証事業参加町内会 9町内会(登録ID数 517) ○アプリ操作研修会 2回(参加者39名) ○フォローアップ研修会 1回(参加者12名)	4 予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
24	拡充	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 ○初心者向けスマートフォン体験講座 予定回数 24クラス(2クラス×12月) ○タブレット体験講座 予定回数 1クラス	タブレットやスマートフォンを活用し、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援した。 ○タブレット体験講座 実施月:2023年10月(3回×2時間 1クラス) 受講者数:15名 ○スマートフォン体験講座(毎週水曜日) 実施期間:2023年4月~2024年3月(4回×2時間 2クラス) 受講者数:252名	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部健康長寿課	17.8	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
25	再掲	中央公民館の定期講座開催事業 （ICT推進講座等）	<p>（施策1再掲） 中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。また、住民一人ひとりが情報化社会に対応できるよう、デジタル技術の学習機会を提供し、DXを推進します。</p> <p>○ICT推進講座 予定回数 全8回（30名） ○タブレット講座 予定回数 全6回（地域公民館6館×各1回、各回15名）</p>	<p>定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにスマートフォンをはじめ、タブレット端末やノートPCでインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を7月～8月（①）、12月（②）、2～3月（③）に開催した。</p> <p>○タブレット講座受講者数（5公民館）延べ42人（2022年度 6公民館 25人） ○ICT推進講座受講者数① 延べ51人 ○ICT推進講座受講者数② 延べ41人 ○ICT推進講座受講者数③ 延べ54人</p>	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進								
26	継続	こおりやまりサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター回答率 80% ○市民意見リーダー回答率 50%	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を上回る申込数があった。今後は定数を廃止し、希望する方全員モニターとする。また、ネットモニター調査は、当初計画した回数を上回り実施した。 ○まちづくりネットモニター登録者数 397人（2022年度 360人） ○まちづくりネットモニターアンケート回数 15回（2022年度 15回） ○市民意識リーダー実施者数 1,500人（2022年度 1,500人） ○まちづくりネットモニター回答率 89.4% ○市民意見リーダー回答率 42.3%	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.7	
27	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決に向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	次の100年の礎となる地域活動を考え合う契機とするため、「フレ100周年記念懇談会」として開催した。 懇談と事例発表を集約化することで、より多くの発表や意見交換の機会を確保した。 ○市長との懇談会の開催数 1回（2022年度 4回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
28	継続	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給した。 ○謝礼金支援団体数 657件（2022年度 659件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
29	継続	地球温暖化対策事業	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となり、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進します。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」においても、地球温暖化対策に関する情報の共有を図るなど、地域が一体となり取り組んでまいります。 ○環境ワンタリック基金の運営 ○次世代自動車の導入助成 対象自動車 補助金額(上限) 予定件数 ・燃料電池自動車 20万円 30件 ・電気自動車 5万円 120件	国の地球温暖化対策計画に地域特性に応じた市独自の上乗せ目標の設定を行い、削減に向けた取り組みを推進した。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」により地球温暖化対策に関する情報の共有を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。 ○郡山市気候変動対策総合戦略の改定（2023年3月改定） 温室効果ガス削減の中間目標（2030年度）を、2013年度比30%→50%に改定 ○体感型環境学習施設の整備 富久山グリーンセンター内に整備し、2023年4月開所 ○次世代自動車の導入助成 対象自動車 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・燃料電池自動車 20万円 6件 120万円 ・電気自動車 5万円 137件 685万円	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部環境政策課	13.2 13.3	
30	継続	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー（太陽光、蓄電池、地中熱、燃料電池等）の普及を促進するため、一般家庭に設置する設備の費用助成を行います。 対象設備 補助金額(上限) 予定件数 ・家庭用定置型蓄電池(太陽光発電システムとセット) 13万円 110件 ・家庭用定置型蓄電池 10万円 90件 ・地中熱利用ヒートポンプシステム 10万円 1件 ・家庭用燃料電池(エネファーム) 5万円 35件 ・電気自動車充給電設備(V2H) 5万円 5件 ・自家消費型事業用太陽光発電設備 25万円 20件	新エネルギー（太陽光、蓄電池、地中熱、燃料電池等）の普及を促進するため、一般家庭に設置する設備の費用を助成した。 対象設備 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・家庭用定置型蓄電池(太陽光発電システムとセット) 13万円 211件 2,743万円 ・家庭用定置型蓄電池 10万円 159件 1,590万円 ・地中熱利用ヒートポンプシステム 10万円 0件 0万円 ・家庭用燃料電池(エネファーム) 5万円 21件 105万円 ・電気自動車充給電設備(V2H) 5万円 9件 45万円 ・自家消費型事業用太陽光発電設備 25万円 1件 25万円	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部環境政策課	7.a 13.2	 
31	継続	生ごみ減量啓発事業	一般家庭における生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器を無償で貸与します。	コンポスト及びボカシ容器の貸出数については、前年度に比べ減少したが、生ごみ排出量削減について、水切り器具のイベント開催時の配布など積極的な情報発信に努めた。 ○コンポスト…185件 前年比73% (2022年度 253) ○ボカシ…240件 前年比90% (2022年度 264) ○合計…425件 前年比82% (2022年度 517)	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部5R推進課	12.5 13.3	 
32	拡充	3R推進事業（ごみ減量推進事業）	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用（3R）を推進するため、一般家庭及び事業所に対して分別排出の徹底や意識改革を行うとともに、リサイクル率の向上に努めます。	12/フードシェアリングサービス「こおりやまタスケ」による食品ロス削減の実証実験を開始。17店舗の協力店と4,000人を超えるユーザーにより、約1トンの事業系食品ロスの削減を達成した。 市民向け広報として、広報こおりやまやSNSを利用した活動を実施したほか、教育委員会と連携し小学生向け教材「わたしたちとごみ」を市内全小学校へ配布した。	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部5R推進課	12.5 13.3	 
33	継続	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施します。また、庁内関係課で構成する連絡会議において、情報の共有化や水質保全対策の検討を行います。	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施した。また、庁内関係課で構成する連絡会議を2月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部環境保全センター	6.3 6.6 6.b	
34	継続	保健・福祉フェスティバル開催事業	保健・福祉フェスティバルでの展示や体験型の催しなどを通して、こどもから高齢者まで多くの市民の保健・福祉の理解を深め、福祉活動の参加の促進並びに保健福祉サービスの効果的な利用の促進を図ります。 ○社会福祉協議会との協働事業 ○参加団体 88団体 ○来場者数 11,000人	こどもから高齢者まで、イベントや体験コーナー等を通じて、健康福祉に関する啓発を図るものである。新型コロナウイルスの影響のため、2019年以降の通常開催となった。 ○参加団体：40団体 ○来場者数：約6,000人	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 3.2 3.3 3.4 3.5 3.a 10.2	  

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
35	継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。 ○第31回すこやか福島ねんりんピック 5月18日(木)主に福島市内で開催（全国健康福祉の県予選）	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会やゲートボール大会、作品展を開催した。 ○高齢者スポーツ大会 11月8日 ○ゲートボール大会 9月12日 ○高齢者作品展 1月12～14日	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	 
36	継続	こども総合支援センター「ニコニコ子ども館」事業	「ニコニコ子ども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。 ○各種事業開催回数1,008回（開催数336日×お楽しみ1回+おはなし会2回）	土日も事業を行っており、各種事業数は計画を上回る回数の実施ができた。 新型コロナウイルス感染症の5類移行により利用者数の制限が無くなり同時に事業参加者数も増加となった。 ○各種事業開催回数 1,144回（2022年度 1,101回） ○各種事業参加人数 65,873人（2022年度 55,970人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども子育て給付課	4.2	
37	継続	アイルロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。	新規加盟団体2023年度の4団体、2022年度の14団体のうち10基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し、募集PRを実施した。 ○PR回数 3回 ○新規加盟団体に対する看板設置数 10枚	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設部道路維持課	11.2	
38	継続	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。 ○郡山地区河川愛護協議会団体数 65団体	コロナ禍により河川愛護団体活動が制限される中、各河川愛護団体が感染対策を講じながら清掃活動を実施した。2団体の河川愛護団体が退会したため、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率がともに減少した。 ○河川愛護団体数 64団体（2022年度 66団体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設部河川課	11.5 11.6	 
39	継続	緑あふれるまちづくり事業	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図ります。 ○配付箇所数 69箇所	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図った。 ○配付箇所数 46箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.6	
40	継続	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内40の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を計画し、新型コロナウイルス感染症5類移行により実施事業数が徐々に回復してきた。 ○事業数 71件（2023年度当初計画数143件）	2 予定より縮小して実施した（25%以上50%未満）	教育総務部生涯学習課	4.7 17.17	 
41	継続	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援した。主催事業は4行事（開幕式、邦楽の祭典、総合美術展、郡山市民カラオケ紅白歌合戦）を開催した。参加行事（団体）数は前年度より増加した。 ○開幕式 入場者数 106人（2022年度 85人） ○邦楽の祭典 入場者数 357人（2022年度 398人） ○総合美術展 入場者数 922人（2022年度 1,133人） ○おかあさんコーラスまつり 入場者数 232人 ○市民文化祭等の参加行事（団体）数 96団体（2022年度 84団体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	4.7 17.17	 
42	継続	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。 ○水質保全活動回数5回	上下水道局事業として市民参加型の猪苗代湖岸清掃イベントを2回開催したことに加え、外部団体主催のイベントへの参加や上下水道局職員のみでの清掃活動を実施したことから、2023年度の実施回数は計5回となった。 ○イベント実施回数 2回（2022年度 1回） ○水質保全活動回数 3回（2022年度 3回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	上下水道局総務課	6.1 6.6	 
43	継続	ワークショップ等による市民参加型会議等の開催	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行い、協働のまちづくりを推進します。	○若者居場所づくり社会実験（都市政策課） 「こおりやま公民協奏エリアプラットフォーム」事業の一環として、地方・大都市の都市間交流・連携の場の創出や若者の滞留拠点の創出、外部とのつながりによる道路・起業等仕事観の意識醸成を促し、拠点設置効果や若者の興味関心を検証した。市内の学生21人が4グループに分かれ、企業等の協力のもと、気軽に立ち寄れるカフェやイルミネーション、交流スペース、休憩スペースの提供といった社会実験を実施した。 ・ワークショップ 3回	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	各課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援								
44	継続	あすまちこおりやま推進事業（モジュールスタート支援事業）	まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。 ○支援件数 5件程度	新規応募を対象とした「スタートダッシュコース」を継続して実施するとともに、従来の「フォローアップコース」に代わり、終了年度として過去の採択者が交流できる機会を提供し、事業完了後における各プロジェクトの自立やプラットフォーム形成を後押しした。 ○第1回OB OG交流会（採択者4名、OB OG5名） ○第2回OB OG交流会（採択者1名、OB OG3名） ○第3回OB OG交流会（採択者4名、OB OG3名） ○支援件数 11件	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部政策開発課	17.16 17.17	
45	継続	オープンデータ活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	2023年度は、前年度を上回るデータの公開を行うことができた。また、オープンガバメント推進協議会については、オープンデータを活用した分析や発信、地域課題の解決をテーマにした公開シンポジウムなどの開催を通じ、市民サービスの向上や行政の効率化に寄与し、オープンガバメントの取組も全国の自治体で一定程度標準化したことから、解散となった。 ○オープンデータの公開項目数 285件（2022年度 180件） ○オープンガバメント推進協議会による事業 0件（2022年度 1件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部政策統計課	9.1 9.4	
46	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けDXを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ノンストップ」の考え方を基に、ICTを活用した市民の利便性の向上を図ります。 ○オンライン手続き数 500	デジタル手続き法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まること想定される中、引き続きオンラインによる行政手続きのメニュー増と利用促進を行った。 ○マイナンバーポータルを用いた延べ申請メニュー数 28件（2022年度 26件） ○市民向けのかんたん電子申請メニュー数 71件（2022年度 72件） ○オンライン手続き申請メニュー数 92件（2022年度 67件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8.4 9.1 9.4	 
47	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国のデジタルガバメント実行計画に呼応し、DX郡山推進計画のもと、デジタル市民会議内のDX（デジタルトランスフォーメーション）研究会において、外部有識者の意見を伺いながら行政のDXを推進します。	必要に応じ、本市DX推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ○AI、RPA等を活用した事業数（累計） 89件（2022年度 83件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	  
48	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費補助 13件 ○集会所借家料補助 9件 ○集会所借地料補助 119件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	13.1 17.17	 
49	継続	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。新規町内会加入者に対し抽選で郡山市特産品が当たるプレゼントキャンペーンの実施や、自治会ウェブサイトによる情報発信など、町内会、不動産団体及び市が連携を図りながら効果的な町内会加入率向上を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。 ○町内会加入促進キャンペーン申込件数 199件（2022年度 212件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
50	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 2,100件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 5団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、ZoomなどのICTを活用した相談が加わる一方で、事例集を掲載するなどウェブサイトの見直しを図り、ページビューが大幅に増えたことから、相談件数が減った。地域づくり・まちづくりに取り組む新規事業を支援するひとまちづくり活動支援事業は応募件数が増えた一方で、2021年度から開始したクラウドファンディング活用促進事業は応募がなかった。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、2022年度から事業の広報手段を拡大し、周知に努めた結果、応募団体が増えた。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,739件（2022年度 1,875件） ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 5団体（2022年度 2団体） ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 0団体（2022年度 2団体） ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 14件（2022年度 10件）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
51	拡充	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナンバーカード交付円滑化計画による交付枚数の増加を図り、全国どこでも証明書等が取得できる電子申請交付サービスを提供することで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化・カウンターレス化を促進できるデジタル市役所を進めます。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 75,000件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 150件	コンビニ交付サービスの利用件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加、非住民の戸籍証明書が発行可能とするシステム改修などにより、交付可能な証明書の範囲が拡大し、前年度比で約1.7倍増加した。また、マイナンバーカードを利用し、オンライン決済による各種証明書の請求、引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、証明書交付及び申請受付が前年よりも3.2倍の増加となっている。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 69,940件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 770件 ○引越しワンストップサービスによる申請受付件数 2,717件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民課	17.8	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
52	継続	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。 ○交付者数（予定） 62,252人	対象となる高齢者数は増加し、交付者数及び交付枚数ともに増加している。2022年度からは、さらなる心と体の健康増進を目的にコンサート等公演と健康づくり事業を追加した。 ○交付者数 56,952人（2022年度 56,556人） ○交付枚数 822,922枚（2022年度 810,464枚）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
53	継続	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。 ○補助金申請クラブ数 170	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ○郡山市老人クラブ連合会補助金 3,326,250円 ○単位老人クラブ活動費補助金 9,196,801円 166クラブ（2022年度171クラブ）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
54	継続	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動、危険箇所看板設置等の推進を図ります。 ○花いっぱいコンクール参加団体数 300団体 ○危険箇所看板設置 80箇所	明るいまちづくり運動の一環として、「花いっぱい運動」「危険箇所看板設置」を実施した。花苗の配布数は、予定数を配布したが、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。また、危険箇所看板については、地域から配布要望があった47本すべて対応することができた。 ○花苗配付数 9,000本（2022年度 9,000本） ○危険箇所看板 47本（2022年度 100本）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	教育総務部生涯学習課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり								
55	拡充	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、こおりやま広域圏の特徴を活かした持続可能な社会を創生できるよう、多様に地域と関わり合う「関係人口」や「交流人口」の増加を図りながら移住・定住を促進します。 また、地域おこし協力隊を活用し、観光・農業分野等の活性化を行います。 ○移住者数 100人	移住専門月刊誌「田舎暮らしの本」への記事掲載をはじめ、移住定住ポータルサイトにおいて情報発信するなど、広域圏の魅力のPRを実施した。また、移住後のミスマッチ軽減を目的とした移住体験ツアーを継続して実施し、首都圏在住者を中心に参加いただいた。 ○2023年度実施コース（※定員/応募数/参加者数） ① 7/27～28猪苗代町・鏡石町コース（12/14/5） ② 8/21～22本宮市・三春町コース（12/16/8） ③ 8/26～27大玉村・二本松市コース（13/61/13） ④ 10/7～8玉川村・石川町・浅川町コース（14/29/14） ⑤ 10/14～15 田村市・小野町・古殿町コース（12/18/9） ⑥ 10/21～22 須賀川市・郡山市（19/53/19） 地域おこし協力隊については、観光分野で募集（1名）を行った。（採用日：R5.5.1）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部政策開発課	8.5 10.7 11.3	
56	継続	音楽活動推進事業	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開し、音楽の力を活かした地域振興を推進します。 ○市民音楽祭主催行事 10件 ○市民音楽祭参加行事 200件	音楽事業について、予定どおり実施することができた。集客をとしての事業実施に加え、後日オンライン配信を行うことで、より多くの人が音楽活動を楽しめる事業展開を図ることができた。 施設整備に関しては、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活用（PPP/RFI）導入可能性調査」の調査結果をもとに、今後の方針を検討した。 ○音楽事業開催数（主催コンサート、ホールコンサート等）5件（2022年度 8件） ○市民音楽祭 174件（2022年度 140件） ○施設整備に関する調査・研究 1件（2022年度 1件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部文化振興課	4.7	
57	継続	こおりやまスポーツイノベーション事業	本市を拠点として活動するトップスポーツチームや連携協定を締結している大学との協働により、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため企業版ふるさと納税を活用してスポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。 ○事業内容の充実（こおりやま広域圏への拡大） ○トップスポーツ魅力発信試合数 27試合 ○指導者向けプログラム実施回数 24回 ○バスケットボールプログラム実施回数 40回 ○健康運動プログラム実施回数 76回 ○夢チャレンジプログラム 20回 ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 5種目 ○体育施設用具整備施設数 7施設 ○学校体育用具整備校数 19校	トップスポーツ魅力発信事業の実施試合数は、実施方法を見直したことに伴い減少した。指導者向け、バスケットボールクリニック、健康運動の各プログラム実施については、計画を上回ることができた。また、アクティブチャイルドプログラムや夢チャレンジプログラムといった新規事業も実施した。ICTを活用した部活動指導については、市内中学校を対象に事業の募集を行った結果、実施を希望する種目に偏りが出たため実施種目数は減少した。 ○トップスポーツ魅力発信試合数 10試合 ○指導者向けプログラム実施回数 24回（特別講習4回含む） ○バスケットボールプログラム実施回数 45回 ○健康運動プログラム実施回数 88回 ○アクティブチャイルドプログラム 40回 ○夢チャレンジプログラム 12回 ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 2種目 ○体育施設用具整備施設数 5施設 ○学校体育用具整備校数 19校	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部スポーツ振興課	3.4	
58	継続	スポーツ施設リノベーション事業	老化化した開成山地区を始めとした体育施設について、ポストコロナに対応したスポーツ施設の魅力と機能向上を図り、健康や環境等に配慮した改修整備を実施します。 [開成山地区体育施設整備事業] ○基本設計 ○実施設計 ○改修工事	開成山地区体育施設整備事業（PF1）については、2023年10月にスプリングラー設備や排煙設備等の追加工事に伴う事業費増による変更契約を締結したが、当初の予定通り、整備対象施設の基本設計及び実施設計を実施するとともに、一部の施設において改修工事を実施した。 [開成山地区体育施設整備事業] ○基本設計 郡山総合体育館、開成山陸上競技場、開成山野球場、ベデストリアンデッキ、外構 ○実施設計 郡山総合体育館、開成山陸上競技場、補助競技場、開成山野球場、開成山弓道場、ベデストリアンデッキ、外構 ○改修工事 開成山陸上競技場（解体のみ）、補助陸上競技場、郡山総合体育館（解体のみ）	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部スポーツ振興課	3.4	
59	継続	日本遺産魅力発信推進事業	猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進することにより、観光誘客や交流人口の増加につなげます。 ○日本遺産を活用した周遊イベント数 2件	日本遺産ストーリーの認知度の向上を目指すとともに、シビックプライドの醸成と関係人口創出を目的に猪苗代湖を中心とした日本遺産読解き周遊イベントを実施した。 ○日本遺産読解き周遊イベント 2件 ①日本遺産宝探し 一本の水路の物語 2の開催 ②日本遺産宝探し 一本の水路の物語 猪苗代湖・磐梯熱海編	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部国際政策課	11.4 12.5 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
60	再掲	シティプロモーション推進事業	<p>（施策1再掲） 本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、「こおりやま街の学校」など住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こおりやま街の学校 ○サークル（部活）協力事業者数10者以上（予定）、プロジェクト数 6件 ○サステイナブルステイ発信事業 ○ワークショップ・イベント等実施回数 3回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 ○PR動画制作本数 1本、モニターツアーの実施 2回 ○地域資源持続化支援事業 ○ネットワーク交流会実施回数 1回 	<p>本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、関係人口等の増加を図るため、住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こおりやま街の学校 ○サークル（部活）協力事業者数 10者 ○プロジェクト数 10件 ○サステイナブルステイ発信事業 ○達瀬町でのワークショップ・イベント等実施回数 8回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 ○PR動画制作本数 2本、モニターツアーの実施 2回 ○地域資源持続化支援事業 ○ネットワーク交流イベント実施回数 3回 	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部国際政策課	12.b 17.17	
61	継続	水素利活用推進事業	<p>使用時に温室効果ガスを排出しない水素の利活用推進に向け、FCラジコンカー等によるイベントでの展示等により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的にを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水素利活用普及啓発イベント 1回 参加人数30人 	<p>公用車として導入した燃料電池自動車（FCV）を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないことに加え、FCVの外部給電を活用した県主催のイベントや小学校児童生徒を対象とした出前講座の開催により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種イベント 10回 参加人数771人 	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部環境政策課	7.a 13.2	
62	拡充	SDGs推進全世代健康都市圏事業	<p>健康をキーワードに、連携中枢都市圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、EBHP（エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー：根拠に基づく健康政策）の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を連携中枢都市圏で一体的に実施し、ICTを活用した健康寿命の延伸対策など、EBM（エビデンス・ベースド・メディスン：根拠に基づく医療）を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護等データ分析結果を活用し、全世代の健康課題や対策などの情報を発信する「健康づくりキャンペーン」を実施し、市民の健康意識の向上と行動促進を図る。 ○令和3・4年度に実施した福島県立医科大学との共同研究（12テーマ）の報告会を実施するとともに、発展的な研究（2テーマ程度）を実施する。 ○「経営者向け健康づくり研修会」を開催し、経営者の意識改革による従業員の健康づくりの促進、健康経営の推進を図る。 	<p>本市の医療・介護等のビッグデータを福島県立医科大学に提供し実施した共同研究の成果報告会を開催し、成果報告会を受けて、現場での活用を見込むため関係団体へ意向調査を行った。</p> <p>本市の主な健康課題及びその解決方法を郡山市民に周知・啓発することで、自身の健康に関心を持ち、健康づくりへ向けた行動変容と行動の定着による健康指標の改善を図り、健康寿命の延伸を目指すことを目的として「健康づくりキャンペーン」を実施した。</p> <p>経営者が従業員に対する健康づくりの重要性を理解し、従業員に対する健康づくり対策を実行することで、健康課題の多い働き世代の健康増進を目指すことを目的として、「経営者向け健康づくり研修会」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2023.8.30 福島県立医科大学との共同研究成果報告会 112名参加 ○2023.10～ 郡山市健康づくりキャンペーンの実施 ○2024.2.8 経営者向け健康づくり研修会 88名参加 	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所健康政策課	3.4 3.8 17.17	
63	継続	農学研究成果活用推進事業	<p>包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践型教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京農工大学との特定農政課題研究委託事業の実施 ○本市の農政課題について、東京農工大学へ研究委託を行う。 ○福島大学食農学実践型教育プログラムの実施 ○「ワインを核とした地域農業の活性化」を本市のテーマとし、福島大学生が食と農の課題に取り組む。 ○福島大学公開授業の開催 ○1年に3回郡山市役所で福島大学の公開授業を開催する。 ○うち2回：福島大学教員による講義 ○うち1回：実践型教育プログラムの成果報告 	<p>福島大学、及び東京農工大学と連携し事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島大学農学群食農学類連携事業 ○公開授業開催回数 3回 ○実践型教育プログラム活動回数 9回 ○東京農工大学連携事業 ○出張研究室を開設 ○サイエンススクールNOKO（小、中、高校生対象）参加者32人 ○親子農業体験（ブルーベリー摘み取り体験 小学生低学年親子対象）参加者43人 ○土と微生物の働きを学ぶ講座（全4回講座 農業者対象）参加者数延べ54人 ○特定農政課題研究委託 グリーンツーリズム活動調査を実施 	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	農林部農業政策課	2.4 8.2	
64	継続	食と農推進事業	<p>農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○郡山商工会議所を事務局とした実行委員会により、こおりやま産業博を開催 	<p>こおりやま産業博2023</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催日：令和5年10月7～8日 ○会場：ビッグレットふくしま ○出展者数：190社・団体 ○来場者数：24,186名（延べ） 	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部農業政策課	2.3 8.2	
65	継続	ふるさと田舎体験推進事業	<p>農業体験や農家民宿の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○郡山ふるさと田舎体験協議会と協力し、田舎体験イベントを5回実施 	<p>中山間地域等で農業体験を実施する団体に補助金を交付し、達瀬町や湖南町の農家への宿泊や農業体験の実施等による農業や食への理解と中山間地域の農村活性化を図るため、農業体験や農家民宿の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の各種活動に係る支援（事業費の補助）を行った。</p> <p>郡山ふるさと日帰り田舎体験等の日帰りを主体としたイベントや公共施設を活用した夏の田舎体験キャンプの開催をした。</p>	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	農林部農業政策課	2.3 8.5 10.7 11.3	
66	継続	郡山地域産業6次化推進事業	<p>首都圏等で開催されるイベント等への出展、SNSやウェブ等を活用した生産者のPR、動画コンテンツと連動したイベント開催等を通して、本市農産物等の販売促進に繋がります。また、こおりやま「お米の日」を活用して郡山産米の消費拡大を推進します。</p>	<p>郡山産ブランド米「あさか舞」等を使用した「米粉パン」や「米粉クレープ」を開発、販売し、米の消費拡大・PRを図った。</p> <p>「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMA1 887、鯉、郡山産農産物（郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等）をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農工商連携により創出された商品等（単年度） 2件 （2022年度2件） 	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
67	継続	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に繋がります。また、SNSを活用し、市内生産者販売力強化に向けた取り組みを実施します。	首都圏や県内など合計26回イベントに出展したほか、インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信した。 ○イベントの開催回数 26回（2022年度 19回） ○フロンティアファーマーズ掲載者累計数 54人（2022年度 45人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
68	拡充	果樹農業6次産業化プロジェクト	公益財団法人三菱商事復興支援財団と連携協定を締結し、震災の影響により急速に減速した農業の復興を図るため、果実の生産・加工・販売を一連として運営する本プロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	「郡山産ワイン」の販売が6年目を迎え、プロジェクトの実施によりワイン用ブドウの栽培面積及び生産農家戸数は安定した面積、戸数を確保できている。 また、本市ワイン用ブドウの高品質化、醸造技術の向上を図るため、専門家による栽培管理技術指導によりワイン製造は順調に推移している。 ○醸造所で醸造されたワイン等の量 38,871ℓ	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
69	継続	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る食用鯉を郡山ならではの食材として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。 ○企業販ふるさと納税を活用したツアーコンテンツ造成	鯉とワイン（ふくしま達瀬ワイナリー）を活用したツアーコンテンツを展開し、一般参加者を対象にモニターツアーを実施した。（2回/年） また「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を10/6～12/3まで開催し、そのほかビール祭りなど地元イベントへの出店PR、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。 また、市内自校（親子）給食校の児童（教職員）を対象にした鯉給食を展開した。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」 参加店舗数（郡山市内外スーパー・飲食店）/91店舗 ○市内自校（親子）給食校の学校給食に補助/24校8,650食	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
70	継続	農福連携推進事業	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めた。	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.4 8.5	
71	拡充	創業・事業承継支援事業	（事業名変更） 郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開や事業承継に取り組む中小企業者を支援します。 ○スタートアップ支援補助金、クラウドファンディング支援など ○事業承継支援補助金、事業承継セミナーなど	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による支援を行ったほか、社会起業家加速化支援プログラムでは、こおりやま広域圏内の地域課題解決のアイデア・広域圏内から事業拡大を目指す企業等に対し、伴走支援を実施した。 事業承継については、潜在的な後継者不在企業の掘り起こしを目的に、オンラインによるセミナーやアンケート調査等を実施した。 ○支援対象者数 15者（準採択者等含む） ○セミナー・交流会等開催回数 11回	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
72	継続	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	セミナー開催数は、インボイス・電子帳簿セミナーなど概ね予定どおり開催することができた。 SNSによる情報発信については、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 ○セミナー開催数 1回（2022年度 3回） ○SNS等情報発信件数 40件（2022年度86件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
73	継続	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチングを行い地元産品の販路拡大を図ります。 ○「こおりやま産業博」の開催	こおりやま産業博は4年ぶりの通常開催となったことに加え、テレビや新聞、SNS等の様々なメディアを通じた周知の効果もあり、過去最大の来場者となったほか、商談件数も前年を大きく上回るなど、事業者に商談や販路拡大の機会を提供し、地域経済の活性化に寄与した。 ○こおりやま産業博来場者数 24,186人 ○商談件数 326件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
74	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大中は開催を見送っていた多くのイベントが再開する中、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。また、商店街等が設置する街路灯の電気代について、2023年度はエネルギー価格の高騰に対応するため、補助率を嵩上げし支援した。 ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 13件 ○商店街等照アツ事業補助金交付件数 57件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
75	拡充	農商工連携推進事業	市内商工団体、農業団体等との協働により、事業者間の連携によるマーケットメイキングを支援するとともに、農・福・商・工の各分野の連携強化、効果的な販路開拓等を支援するため、ウェブサイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を活用した情報発信・マッチングを推進します。	農業・福祉・商業・工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援するための特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を運営した。 ○こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド掲載事業所数 253事業所 ○サイト閲覧件数 69,436件 ○農福商工連携マッチング数 5件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
76	拡充	観光誘客事業	こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図ります。 ○フィルムコミッション推進 ロケ支援件数12件	こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図った。 ○ロケ誘致ウェブサイト構築 ロケ支援件数14件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部観光政策課	8.9 17.2 17.17	
77	拡充	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再生エネ・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進するとともにエッセン市をはじめとした海外企業との交流、販路拡大、人材育成を推進します。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 ○連携推進事業による共同研究等の数 13件 ○海外（産産・産学等）との連携数 1件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 2件	各種支援機関や学術研究機関との連携を積極的に進めたことにより、市内企業と大学等とのマッチングや医療機器関連製品の相談件数が増加した。また、IURCプログラムによるビジネスセミナーの開催等により、海外との連携件数も計画値を大きく上回る成果があった。中小製造業のDX推進については、地元ベンダー企業や支援機関と連携し、製造現場のデジタル化を支援しているが、計画を下回る結果となったことから、今後はDXのメリットを丁寧に説明する等、DXに取り組む企業を増やすため、継続して取り組みを進めていく。 ○連携推進事業による共同研究等の数 14件 ○海外（産産・産学等）との連携数 8件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 0件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業創出課	8.2 8.3 9.b	
78	拡充	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用まで一体的に支援を行います。オープンファクトリー、知的財産マッチング交流会等の開催に加え、知的財産出前講座を開催します。 ○産産・産学等の連携件数 2件 ○発明工夫展出品件数 100件	各種支援機関と連携し、企業訪問を行いながら、知財事業に係る個別説明を実施したことにより、産産連携・産学連携の件数が計画値を上回る成果となった。また、市内学校を対象とした知財授業や発明工夫展の出展促進等、学校との連携を進めたことにより、計画を上回る出品数につながった。 ○産産・産学等の連携件数 36件 ○発明工夫展出品件数 112件 ○マッチング事業等参加企業数 41社	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業創出課	9.b	
79	継続	空き家対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため所有者等への指導等により空き家の適切な管理を推進します。 また、市外からの移住希望者でも空き家を活用できるよう、関連部署や民間団体と連携し、利用可能な空き家の情報を提供することで、空き家を地域の資源として活用する取り組みを推進します。 ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：21件	空き家に関する相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導を行った。 ○相談対応件数(単年) 146件(2022年度 137件) ○助言又は指導等件数(単年) 133件(2022年度 134件) ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：68件(2022年度 47件)	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設部住宅政策課	11.2 11.3	
80	新規	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内で有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを行います。 ○エリアプラットフォーム運営、未来ビジョン策定業務委託 ○イノベーション拠点形成社会実験業務委託 ○都市間連携プロジェクトモデル都市	民間事業者・地域団体・地域住民・行政等が一体となったエリアプラットフォーム会議を開催し、望ましいまちのあり方について協議するとともに、民間事業者との連携協定締結等による電動キックボード・若者居場所づくり社会実験を実施し、公民協奏による持続可能なまちづくりの推進を図った。 ○ エリアプラットフォーム会議開催回数 8回 ○ 社会実験開催件数 2件	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部都市政策課	11.a	
81	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 ○エリアプラットフォームの結果を踏まえたPark-PFI導入の検討 （仮称）富田東中央公園 ○新たな住宅や保育施設が多く設置されている地区の公園整備 （仮称）前北公園	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図った。 ○新たな住宅や保育施設が多く設置されている地区の公園整備 （仮称）前北公園	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.7 11.6	
82	継続	開成山公園Park-PFI事業	開成山公園のスポーツエリアを除く西側及び隣接する3公園において、平成29年の都市公園法の改正により創設された公募設置管理制度（Park-PFI制度）を活用した公園施設及び収益施設の整備と、これら公園施設の維持管理・運営を行う指定管理者制度を一体的に導入することにより、市の財政負担の軽減とともに公園の質・利便性・魅力の向上を図ります。 ○選定事業者による公園施設及び収益施設の整備（2024年4月供用開始予定）	開成山公園のスポーツエリアを除く西側及び隣接する3公園において、平成29年の都市公園法の改正により創設された公募設置管理制度（Park-PFI制度）を活用した公園施設及び収益施設の整備と、これら公園施設の維持管理・運営を行う指定管理者制度を一体的に導入することにより、市の財政負担の軽減とともに公園の質・利便性・魅力の向上を図った。 ○整備した公園施設の譲渡（引渡し）	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023区分	事業名	事業計画 (2023) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2023)	達成度 (2023)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり								
83	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。また、消防団や防災士等と連携したオンラインによる出前講座を実施するなど、子ども達への防災教育の充実を図ります。	総合防災訓練については、福島県との共催による福島県総合防災訓練として、規模を拡大し実施した。また、感染症対策に配慮した避難所開設運営訓練を実施した。 出前講座は、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、2022年度に引き続き、防災士養成講座を開催した。 ○きらめき出前講座実施回数 34回 (2022年度 29回) 参加者数 1,856人 (2022年度 1,570人) ○防災士養成講座実施回数 1回 (2022年度 1回) 参加者数 49人 (2022年度 48人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.6 13.1	
84	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。 ○避難場所看板整備率 71%	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、13件の新設を行った。 「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は、2021年度に全戸配布したため、2023年度については、転入者や施設職員・企業等を中心に配布した。 ○避難場所表示看板整備数(単年) 13件 (2022年度 18件) ○避難場所看板整備率 89.3% ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 9,200部 (2022年度 4,100部)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 11.6 13.1	
85	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、福島県総合防災訓練、市民防災リーダー講習会などの実施や補助金の交付により、自主防災活動の活性化を図った。 ○補助金交付団体 34団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 2回	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	
86	再掲	防災情報発信事業	(施策3再掲) 災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 3,200人 ○TwitterとFacebookのフォロワー数 3,400人	メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となった。 登録者数は増加しているが、市民322,515人の約4.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 5,117人 (2022年度 5,030人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 152局 (2022年度 151局) ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 8,119人 (2022年度 7,625人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.6 13.1	
87	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	セーフコミュニティ活動におけるデータと協働の取組により、市、市民、事業者、警察等の関係機関などが連携し、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を3回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での申請が多かった。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 2回 (2022年度 3回) ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 12団体 (2022年度 10団体) ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 53,700km (2022年度 57,546km)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	
88	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 ○交通安全教室実施回数 200回	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあったが、前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 144回 (2022年度 125回) ○補助金交付団体数 4団体 (2022年度 4団体)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	
89	継続	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市民的な取り組みを行います。 ○再認証に向けた現地審査、SC再認証 ○けがや事故の状況を把握する地域診断を実施するための市民意識調査 ○SC活動支援啓発用動画の活用	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等は、内容により書面や対面で会議を開催し、回数は減少したものの国際認証再取得後の活動に繋がった。説明会や出前講座は、町内会や事業所での開催が減少しているため回数が増加したが、参加者が多いイベントには積極的に参加し、啓発活動を行った。 ○対策委員会等活動回数 36回 (2022年度 54回) ○事業説明回数 54回 (2022年度 59回)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
90	拡充	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者一覧表登録者数は若干減少したが、近隣協力者登録率、要支援者一覧表配布数がともに増加し、毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○要支援者一覧表登録者数 15,270人（2022年度 16,427人） ○近隣協力者登録率 18.3%（2022年度 17.3%） ○要支援者一覧表配布数 1,183件（2022年度 1,090件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	
91	拡充	福祉まるごと支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う相談員を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。 ○他の相談支援機関等へコーディネートした割合目標値 50%	広報こおりやまへの定期的な情報掲載や関係機関への事業説明・周知を継続して行った。年間新規相談件数は前年度とほぼ同水準であるが、継続相談件数は増加している。相談の約9割が継続相談という傾向に変わりはなく、複雑化・複合化する課題を抱えている継続的な支援を必要とする相談者に寄り添った支援が実施できていると考えられる。 ○新規相談件数 239件（2022年度 249件） ○継続相談件数 2,398件（2022年度 2,145件） ○相談支援包括化推進員 6人（2022年度 8人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	
92	継続	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、徘徊のおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配付を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業は昨年度からは利用者数は横ばいに推移し、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業については登録希望者が多いため利用者数は増加している。 ○位置情報探索機器貸与事業利用登録者数 69人（2022年度71人） ○認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業利用登録者数 474人（2022年度445人） ○身元確認QRコード活用事業利用登録者数 320人（2022年度298人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
93	継続	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は昨年と同数だが、1回あたり参加者数は増加している。 ○認知症地域支援推進員等による相談数 15,197件（2022年度11,613件） ○認知症初期集中支援事業相談件数 1,172件（2022年度1,404件） ○認知症カフェの開催回数 84件（2022年度 69件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
94	継続	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため活動休止となった時期はあったが、介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援として感染症予防を図りながらいきいき百歳体操を推進した。また、ボランティア育成講座を開催したことにより、登録者数が増加した。 ○住民主体の通いの場設置数 137件（2022年度 130件） ○アンケート未回答者数 4,785件（2022年度 4,254件） ○ボランティア育成講座回数 6回（2022年度 6回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	

第二次郡山市協働推進基本計画_2023実施計画

No.	2023 区分	事業名	事業計画（2023） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2023）	達成度（2023）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
95	継続	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
96	継続	生活支援体制整備事業【介護保険】	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	第1層協議体を計1回（令和6年2月）、第2層協議体を計6回開催することにより、支えあいによる地域づくりを進めることができました。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 36箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2 17.17	
97	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続的に実施するとともに、「生きる」ことの包括的支援に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 ○心理士によるこころの健康相談 32回 ○精神保健福祉士による電話相談 49回 ○うつ病家族教室 4回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会 8回	若年者の自殺者が減少しない状況から、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。また、相談先の周知のために相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入学生向けに3,405部を配布した。 自殺予防講演会は自殺未遂者支援、若年者、市民向けとターゲットを設定して3回実施した。 新たな相談方法として、国立精神・神経医療研究センターが運営するオンライン相談KOKOROBOの導入を行った。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市のちええる行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数22回（2022年度14回） ○臨床心理士による相談回数 31回（2022年度32回） ○精神保健福祉士による電話相談回数 49回（2022年度49回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17	
98	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校22校において、通学路の交通安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ交通安全対策を実施した。合同点検箇所が増加しているのは、学校から危険箇所の点検要望が多かったためである。 ○通学路の交通安全安全点検 31箇所（2022年度 24箇所） ○通学路の交通安全対策の実施 15箇所（2022年度 73箇所）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	
99	継続	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学級閉鎖や学年閉鎖等への電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員（2024年度までに1名増員予定） ○市単独S C配置校相談件数（令和5年度推定 10,000件）	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で1,400件減少しているものの、総数は9千件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「学校不適應に関すること」「人間関係に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層回り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 ○市単独S C配置校数 47校（2022年度 47校） ○市単独S C配置校相談総件数 9,093件（2022年度 10,493件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部総合教育支援センター	4.5	